

施設実習が学生の保育者志望に及ぼす影響

前 嶋 元・池 田 幸 代・田 中 謙

Effect of the Welfare facilities on Students' Desire to be a Nursery School Teacher

MAEJIMA Gen, IKEDA Yukiyo, TANAKA Ken

キーワード：施設実習、保育者志望、保育者養成

1. 問題の所在と研究目的

本研究の目的は、埼玉東萌短期大学（以下、本学と表記）2年次在学学生に対する保育実習（施設）前後における質問紙調査の結果を通して、保育実習（施設）の特質を示しつつ、保育実習（施設）での学びを通じた学生の実習における保育者志望の意識の変容を明らかにすることを目的とする。

幼児教育および保育に関しては、例えば OECD「Starting Strong I・II」（2001、2006）に代表されるように、近年その保育の質の向上に関心が向けられており、この保育の質に関しては力量ある保育者の存在が重要な要素となっている。例えば「保育の質」と保育者の関係については、保育経費の7割～8割は人件費で占められており、このことは「保育の仕事が人によって成り立つ」ことを如実に示しており、「保育の質」は保育者のあり方にかかっているという言及がこれまでなされてきている（諏訪,2004,8）。それに伴い保育者養成段階においても力量ある保育者養成を視野に入れ、教育・学生支援の充実を図る機運が高まっている。

このような状況下で保育者養成に携わる大学・専修学校等の教育機関においては、教育の充実に関して様々な取り組みが行われているが、特に着目されるタームとして実習があげられる。先行研

究でも実習が養成段階在籍時の保育者効力感に影響を与えること（森野他,2011）等が指摘されており、養成段階での学生の学びやその動機づけ等に実習は大きな影響を及ぼすと考えられ、学生自身の実習への意欲・関心が高いことが予測される。

また社団法人全国保育士養成協議会¹⁾編『保育実習指導のミニマムスタンダード』においても「学術研究の多様な分野において、実習研究は独立した対象領域としての概念と固有の専門的文化を構成しており、保育実習指導の科学化と理論化を志向する興味深い立場と方法論が提示・展開されている」（全国保育士養成協議会,2007,2）と述べられており、保育士養成における実習への着目とその実習に関する研究の意義の大きさが指摘されている。以上、先行研究による指摘を勘案すると、保育者養成においては教育の充実を図るために、改めて新しい観点から実習のあり方を議論する意義が見いだせる。

指定保育士養成施設では「児童福祉法施行規則²⁾」、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について³⁾」等の法令に基づき、「保育実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」の各実習が行われている。本学においても平成25年度においては、2年次生に対し5月に「保育実習（施設）」、11月に「保育実習Ⅱ」「保育実習Ⅲ」のいずれかを学生の希望に応じて行っている。本研究においてはこの実習のうち、特に本学で5月に行われている「保育実習（施設）」に焦点をあてる。本研究において「保育実習（施設）」に焦点を当てる理

由は、粕谷（2010）が上記『保育実習指導のミニマムスタンダード』を基準としながら「保育実習（施設）」においては実習施設種が多いこと等の特徴を示しつつ個々の実習生に応じた新たな実習プログラムを策定して学ぶ必要性を指摘している例に代表されるように、保育者養成における「保育実習（施設）」独自の特質とその中での学生の学びの意義を明らかにしつつ、「保育実習（施設）」での学生の学びの深化を図ることが今日の保育者養成において必要不可欠であると考えためである。

「保育実習Ⅰ」のうち、保育所以外の児童福祉施設等での「保育実習（施設）」（以下、施設実習と表記）は、実習施設種別が「乳児院、母子生活支援施設、障害児入所施設、児童発達支援センター（児童発達支援及び医療型児童発達支援を行うものに限る）、障害者支援施設、指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を行うものに限る）、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設、児童相談所一時保護施設又は独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園」と規定されていることから推測すると、障害や虐待および子どもの生命尊重や支援等を学ぶことを通して、保育士として必要な養護・療育に関する倫理観に裏付けられた知識、技能を基礎とし、これらを総合的に実践する応用能力を養うことが施設実習の主な目的であると考えられる。

保育士資格が「保育所保育士」に関するもののみならず、児童福祉施設等での専門職となる「施設保育士」に関するものでもあるため、幼児教育・保育を主とする保育者養成機関においても、「施設保育士」養成のための教育・学生支援の充実を図る必要性があり、そのための研究を推進していくことが求められると考える。このことは同時に高尾（2012）が指摘する保育士養成校学生の小児保健や障害等の関心の低さ等を示されており、保育士の養護に関する意識を高めていくための保育士養成校の教育のあり方を考える一助となることが予測され、研究の積極的意義が見出せる。

施設実習や「施設保育士」養成に関わる先行研究では、石山・安部（2008）、石山・安部・田中（2010）、貴田（2010）、森（2011）、矢野（2011）、渡邊・横川・鈴木（2012）等があげられる。

森（2011）の研究は施設実習（保育実習Ⅲ）として「児童館」に着目しており、①保護者支援・子育て家庭支援としての役割、②地域社会との連携の意義、③保育実践力の必要性、の3点を学生が学んだことを指摘している。しかしながら「児童館」以外での学びとの比較等はなく、他の児童福祉施設等における実習の学びに般化できるかという点で課題が残る。渡邊・横川・鈴木（2012）は施設職員に対し質問紙調査を実施し、「困難をもつ家庭や親・子の多様性に対応できる」「施設保育士」教育の必要性を指摘している。また石山他（2008）、石山他（2010）の一連の研究、貴田（2010）、矢野（2011）の研究は実習の事前あるいは事後指導に焦点を当てている。これらの先行研究に共通している点は施設実習が学生の施設観や保育士観を含む施設実習に対する意識の変容の契機になることを指摘している点にあると考えられるものの、その意識の変容が、その後の保育者志望にはどのように関連するものなのかに関しては部分的な言及にとどまり、明らかにされていない。

そこで本研究では学生への意識調査を通して、施設実習の特質を示しつつ、施設実習での学びを通して、学生の保育者志望すなわち先述の保育所保育士になりたいか施設保育士になりたいかという意識の変容の過程を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2013年5月に本学2年次生に質問紙法に基づき授業中に質問紙調査を行った。出席した学生57名全員が回答した（回収率100.0%）。

調査内容は（1）属性（性別、きょうだい数（本人を含む）、乳幼児・児童との交流経験の有無、乳幼児・児童と交流することが好きかどうか、障がい乳幼児・児童との交流経験の有無、障がい乳

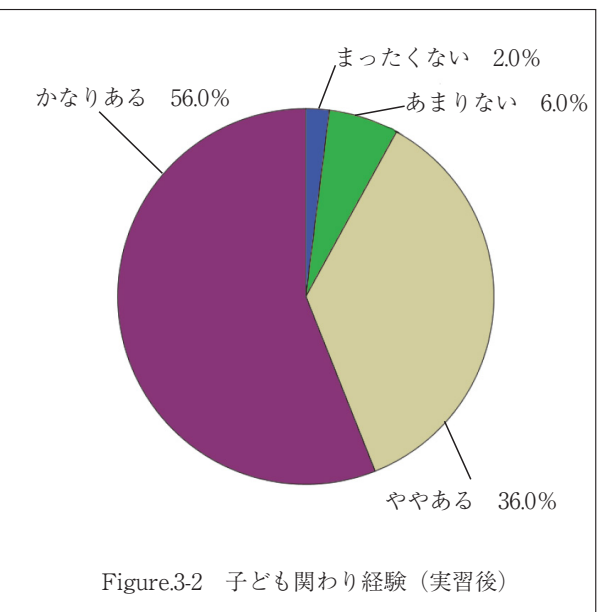
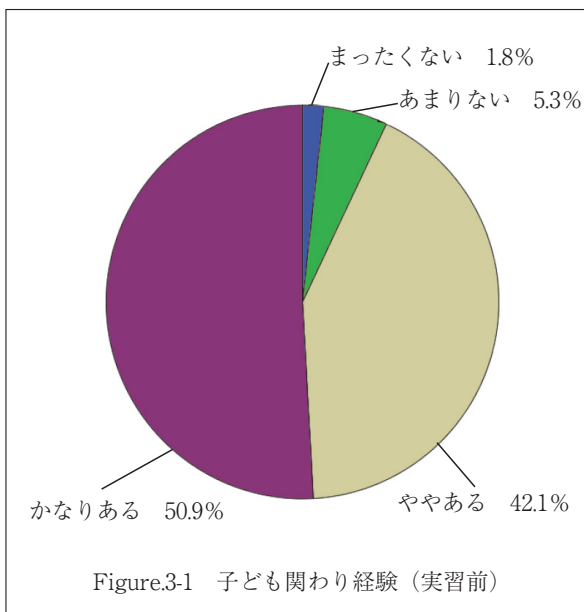
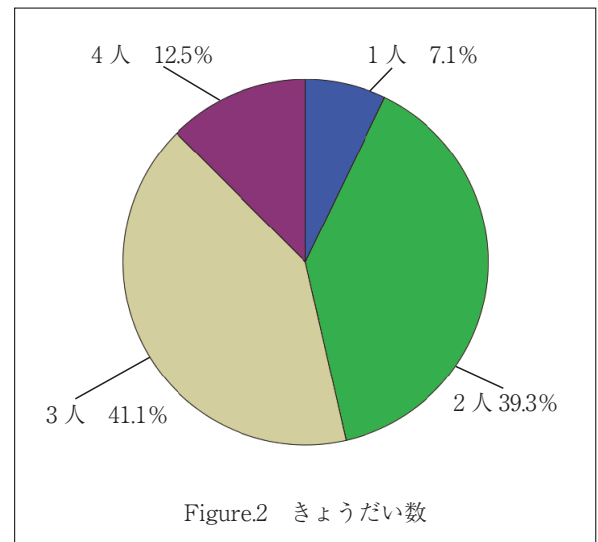
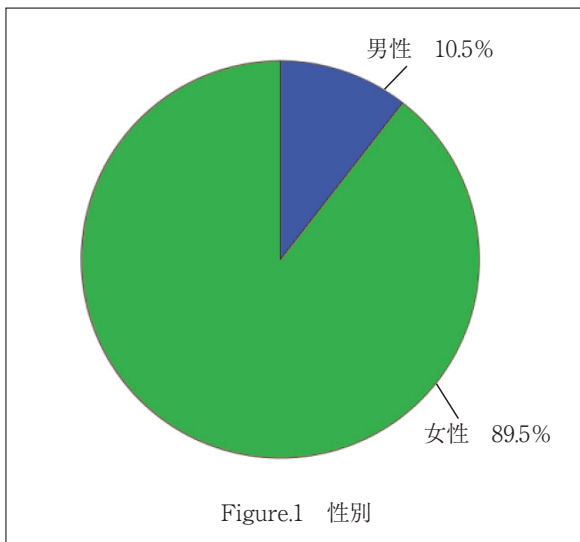
幼児・児童と交流することが好きかどうか、被虐待乳幼児・児童との交流経験の有無、被虐待乳幼児・児童と交流することが好きかどうか、保育者志望度、施設保育士志望度)、(2) 就職希望先(幼稚園、保育所、乳児院等施設、障がい児関係施設、その他)、(3) 希望実習施設種⁴⁾、(4) 実際の実習施設種、(5) 実習先のイメージ(期待、不安)、(6) 実習経験の就職後の活用方法である。このうち(1) 属性の「乳幼児・児童との交流経験の有無」～「施設保育士」志望度に関しては4段階尺度(例えば「『施設保育士』志望度」であれば「まったく強くない」「あまり強くない」

「やや強い」「かなり強い」の4段階)で回答を求めた。(2)～(4)はそれぞれ選択式で回答を求めた。(5)(6)は自由記述で回答を求めた。

分析方法としては、質問紙の各回答の度数分布を施設実習前後で比較を行った。そして回答を得点化した後、各項目の因果関係を探るためにパス解析を行った。統計処理は、SPSS 17.0を用いた。

3. 結果

分析の結果に関しては以下の図表に示す。



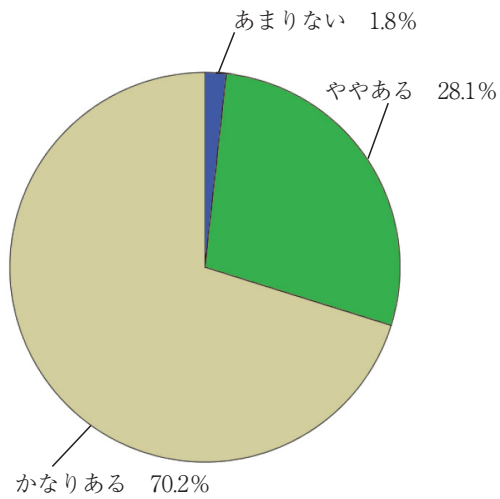


Figure.4-1 子ども好意度（実習前）

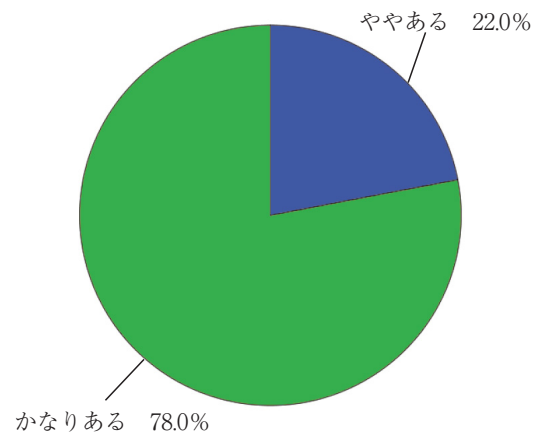


Figure.4-2 子ども好意度（実習後）

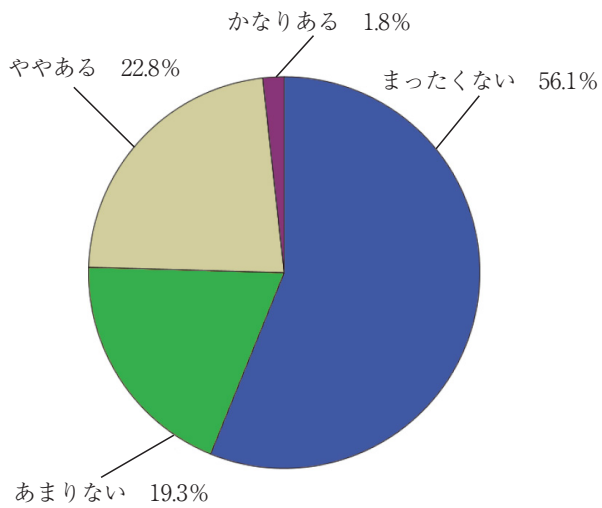


Figure.5-1 障がい児関わり経験（実習前）

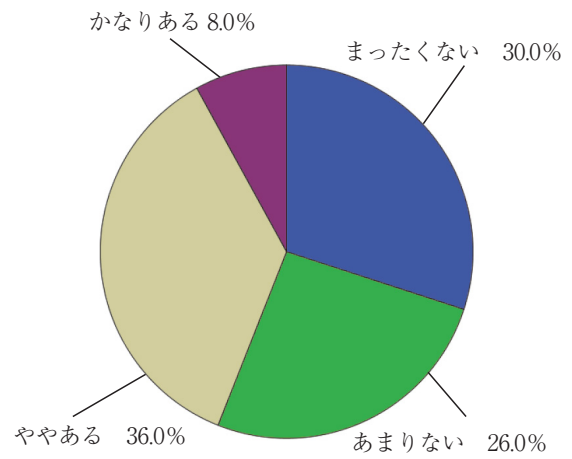


Figure.5-2 障がい児関わり経験（実習後）

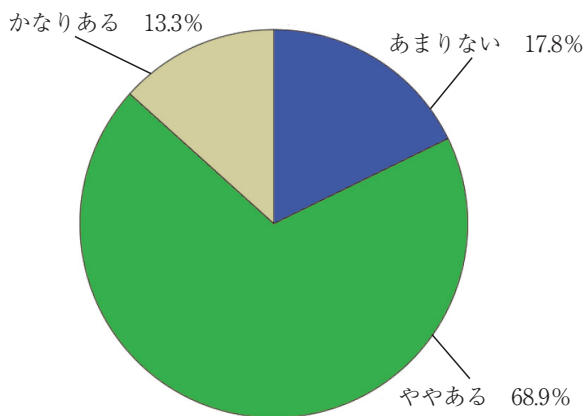


Figure.6-1 障がい児好意度（実習前）

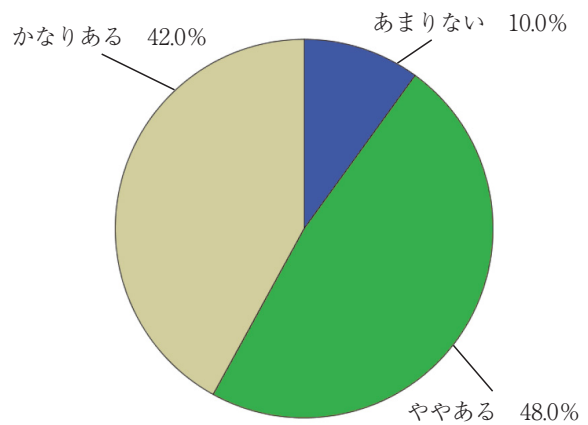
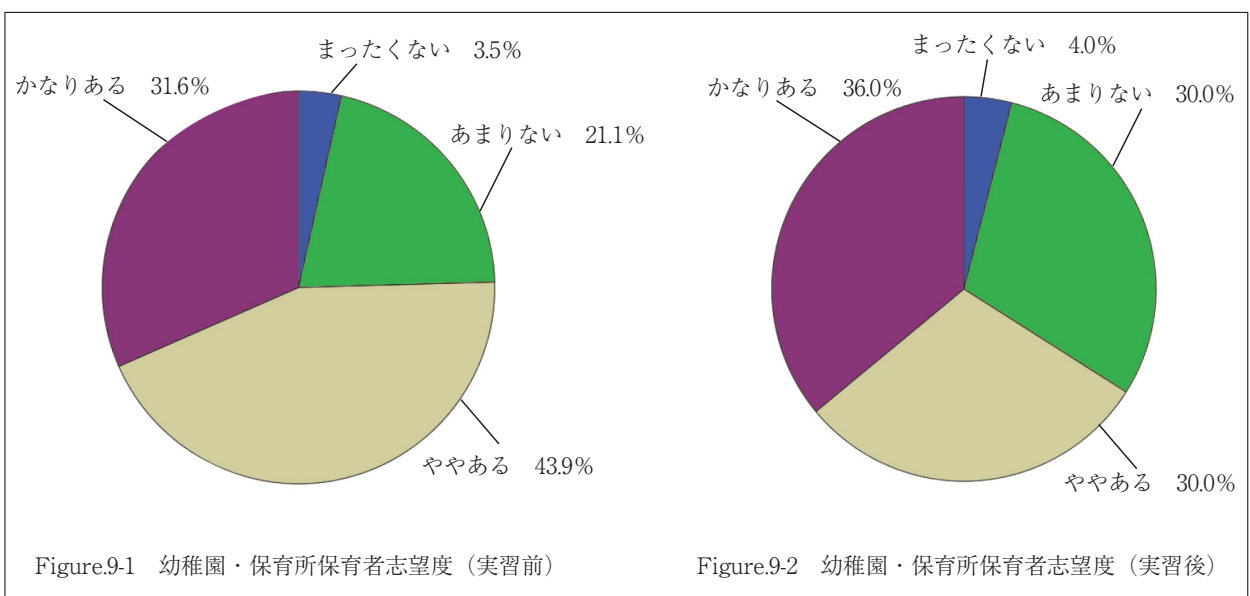
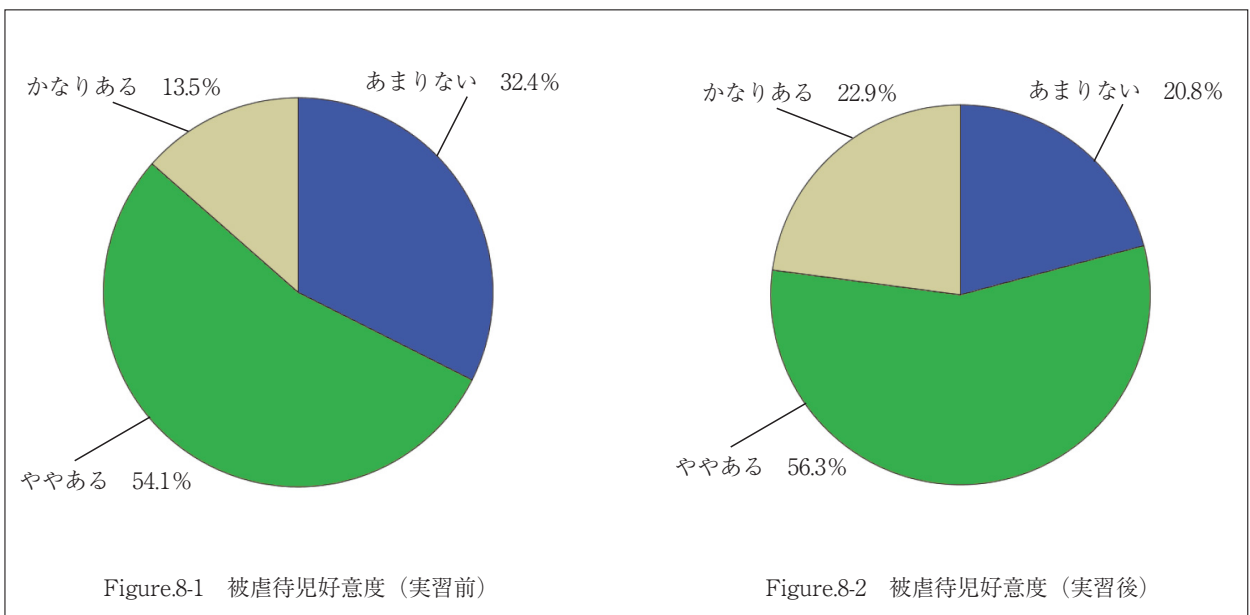
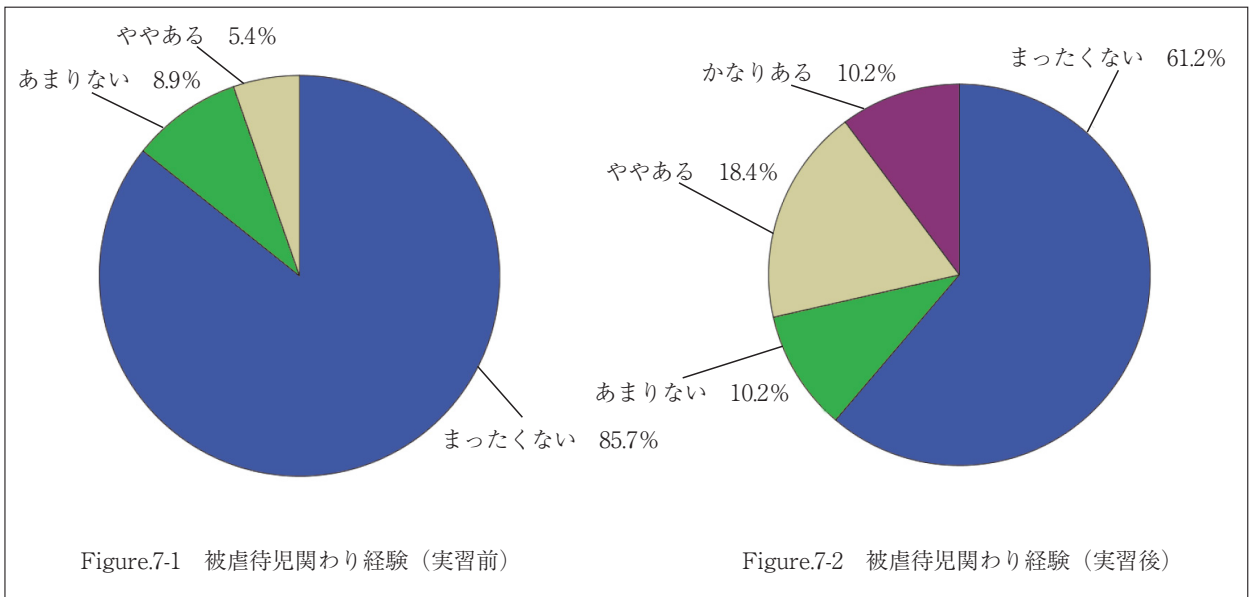
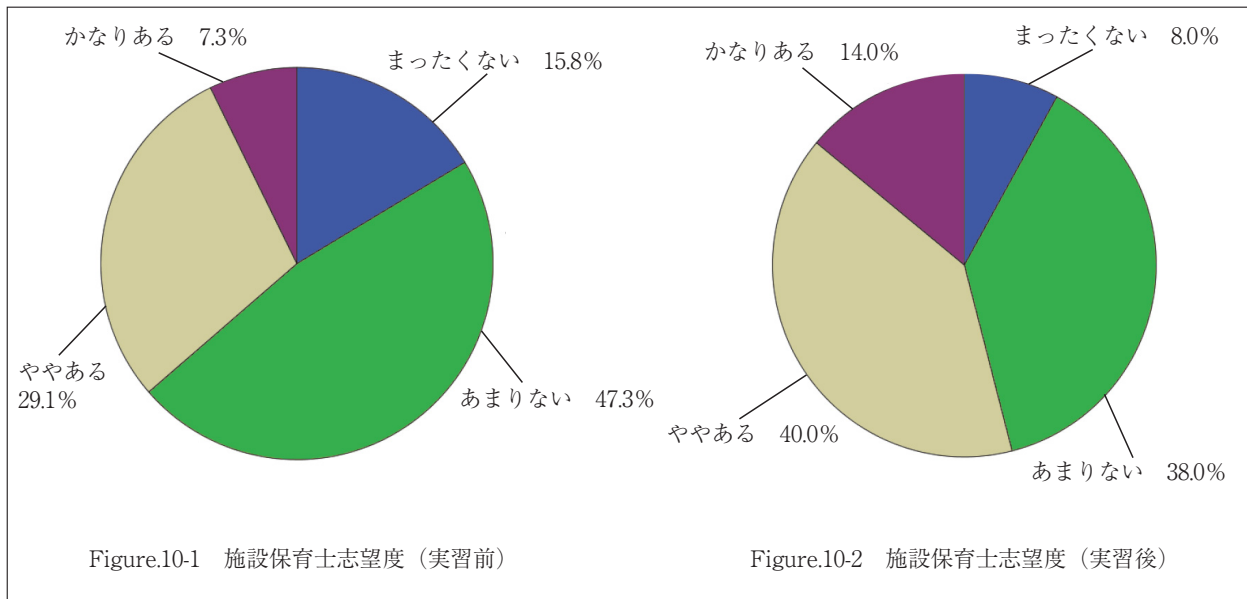


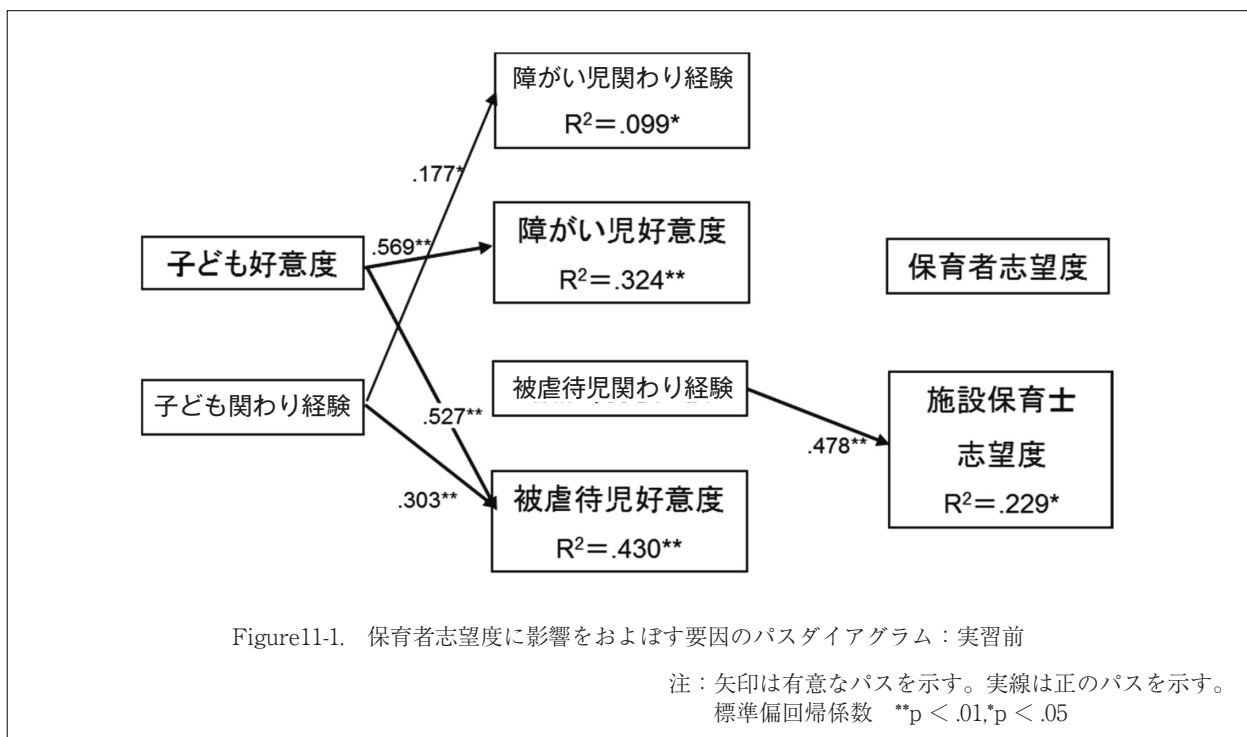
Figure.6-2 障がい児好意度（実習後）

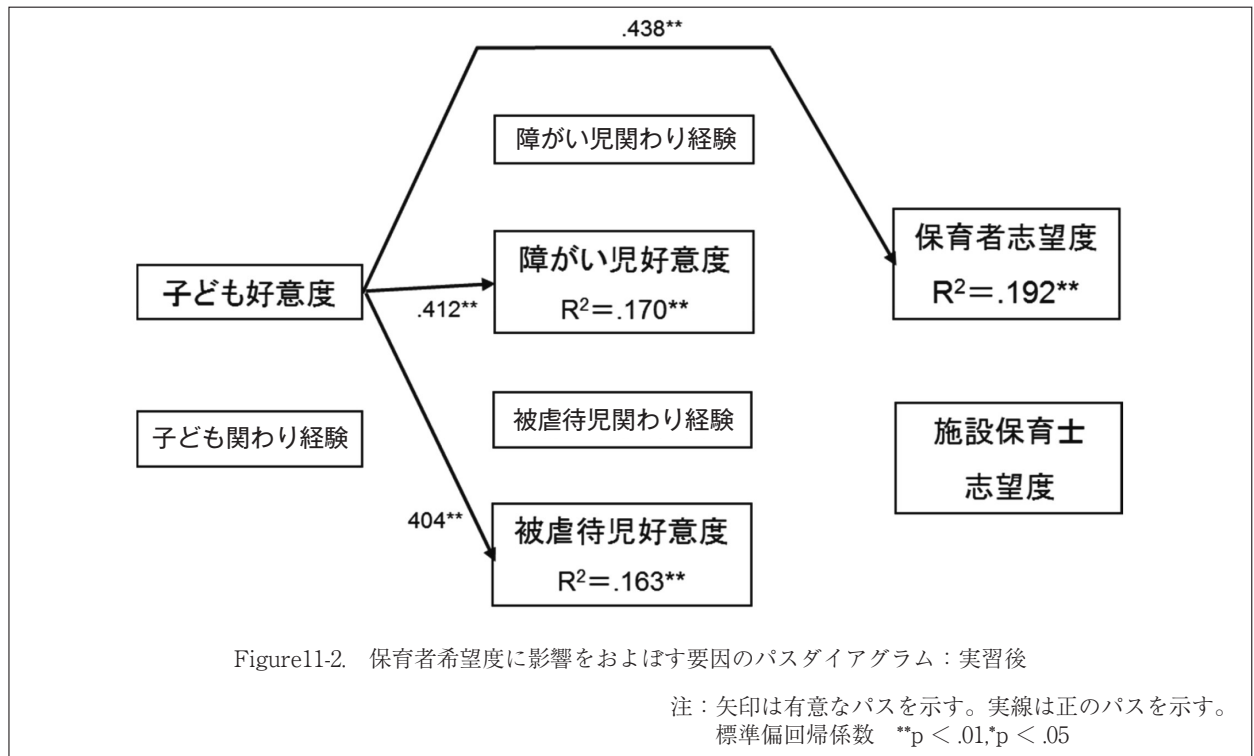




度数分布に関しては、Figure.3-1・Figure.3-2 の子どもとの関わり経験、Figure.4-1・Figure.4-2 の子どもへの好意度、Figure.5-1・Figure.5-2 の障がい児との関わり経験、Figure.6-1・Figure.6-2 の障がい児への好意度、Figure.7-1・Figure.7-2 の被虐待児との関わり経験、Figure.8-1・Figure.8-2 の被虐待児への好意度、すべてにおいて、施設実習の前より後の方が、「まったくない・あまり

ない」のネガティブな回答が減少し、「まあある・かなりある」のポジティブな回答が増加した。Figure.10-1・Figure.10-2 の施設保育士志望度においても同様に、志望するというポジティブな回答の増加が見られたが、Figure.9-1・Figure.9-2 の幼稚園・保育所での保育者志望度においては、志望しないというネガティブな回答が増加し、ポジティブな回答の減少が見られた。





パス解析の結果、施設実習前は、子どもに対する好意度から、障がい児好意度および被虐待児好意度へ有意な正のパスが示された。また、子ども経験からは、障がい児経験へやや弱い有意な正のパスが、被虐待児好意度へ有意な正のパスが示された。そして、施設保育士志望度へは、被虐待児経験からのみ有意な正のパスが示された。

施設実習後は、子ども好意度からのみ、障がい児好意度および被虐待児好意度へ有意な正のパスが示された。また、幼稚園・保育所保育者志望度へは、直接有意な正のパスが示された。

すなわち、実習前は子どもを好ましく思う気持ちが、障がい児と被虐待児を好ましく思う気持ちに影響を及ぼし、子どもと関わった経験は、障がい児との関わり経験と被虐待児を好ましく思う気持ちに影響を及ぼしていた。また、幼稚園・保育所保育者志望度へは、いずれの要因も関連を持たず、施設保育士志望度へは、被虐待児との関わり経験のみが、直接影響を及ぼしていた。実習後は子どもを好ましく思う気持ちのみが、障がい児と被虐待児を好ましく思う気持ちに影響を及ぼし、また幼稚園・保育所保育者志望度へも直接影響を

及ぼし、子ども関わり経験、障がい児関わり経験、被虐待児関わり経験のすべての経験は、他の要因と何ら関連を持たなかった。

4. 総合考察と今後の課題

度数分布の結果からは、学生が施設実習を通して、子どもへの関わり経験が増えたのみならず、障がい児や被虐待児といった、多くの学生が日常生活では関わることの少なかった子どもとの関わり経験が増加したことは、当然の結果であるともいえる。しかし、経験のみならず、子ども、障がい児、被虐待児への好意度すべてが増したことは、実習での関わり経験から子どもへの親密さや愛情が増し、実習前の「施設にいる子ども、障がい児や被虐待児」という未知の子どもたちに対するネガティブなイメージが払拭され、ポジティブなイメージに変化したことが予測される。池田・田中・前嶋（2014）の施設実習における学生の学びの内容の分析を KJ 法によって行った先行研究では、学生が「施設実習を通して自分が変化したと思う点」について、「ポジティブイメージの変化」

「価値観・職務・施設イメージの変化」「施設保育士イメージの変化」の3つの「上位カテゴリー」から、①「施設は明るい」「障がい者は怖くない」という、実体験による施設や施設利用児・者への肯定的・親和的な変化、②施設は利用児・者の生活の場であると同時に、専門性を有した職員が働いている等、施設および利用児・者の存在という現実を目の当たりにしたことによる既存の価値観の変化、③利用児・者の個別性の理解や、同じ社会に共に生きる人間同士であるという施設保育士の職務的観点を得たという変化がみられたことが明らかにされている。この結果によって、本研究の結果に表れた変化についても説明が可能であると考えられる。

さらにパス解析の結果からは、実習前は子どもへの好意度が、障がい児と被虐待児への好意度に影響を及ぼしていたが、度数分布より障がい児と被虐待児に関わった経験の少なさを考えると、両者への好意は、子どもへの好意の延長線上にある、学生の「望ましい予想」である可能性が考えられる。また、被虐待児との関わり経験のある学生はほとんどいなかったが、施設保育士志望度に影響を及ぼしていたのは、この少ない実際経験のみであった。すなわち、イメージの中の好意は、現実的に保育者となる意欲につながりにくい、実際に支援を必要としている子どもとの現実世界での関わりは、施設保育士という具体的な職業に就く意欲を高めるといえよう。実習後は子どもへの好意度のみが、障がい児と被虐待児への好意度および幼稚園・保育所保育者志望度へ影響を及ぼしており、すべての子どもとの関わり経験は、他の要因と何ら関連を持たなかった。さらに、度数分布では実習後に増加した施設保育士志望度を規定する要因は何もなかった。

この結果は、施設実習によって、施設や施設を利用する子どもに対してポジティブな変化がみられた学生においては、一見不自然にも考えられる。しかし実習によって、「保育場面において子どもの発達に望ましい変化をもたらすことができるであろう保育的行為をとることができる信念」

と三木・桜井（1998）に定義される保育者効力感は、森野ら（2011）によれば実習を経験する過程で「夢見る効力感」から「身の丈効力感」に変化していくことを明らかにされ、現実的な身の丈効力感は、多くの自信経験や自信喪失経験に裏打ちされていることを指摘されている。ゆえに、保育現場で子どもと実際に触れ合い、保育者の仕事を身近に見ることは、現実的な効力感を持つことに関与するといえるだろう。つまり施設実習後は、子ども、障がい児、被虐待児それぞれとの関わり経験および好意度が上がるものの、自分自身がイメージしていた施設保育士という職業の困難さや厳しさに対する理解も深まるだろう。そこで今の自分の保育者としての無力さや知識・技術の足りなさという課題にぶつかることにもなり、安易に施設保育士志望につながらない現実的な効力感を持ったのだと考えられる。そして、この課題こそがその後の学びを深める意欲につながるのではないだろうか。

本研究においては、本学における学生の施設実習前後の保育者への志望および、それに関連する要因が明らかにされたが、一般的な保育者養成校の学生の傾向とはいいいきれない。また、保育者志望を規定する要因について、施設実習で初めて関わりを持つことの多い障がい児と被虐待児との関わり経験および、両者への好意度のみとしたが、他の要因も関与することも予測される。今後は調査対象を広げ、また保育者志望に対する関連要因をさらに検討し、調査によって明らかにすることを課題としたい。

5. 謝辞

本研究にご協力いただいた学生の皆さんに感謝申し上げます。ありがとうございました。

6. 引用文献

- 池田幸代・田中謙・前嶋元（2014）「保育者養成校の施設実習における学生の学びの内容の分析」高等教育と学生支援：お茶の水女子大学教育機構紀要 4, 54-61.
- 石山貴章・安部孝（2008）「保育士養成機関における『施設実習』の現状と課題（1）—短期大学「施設実習」に向けた事前指導を通して—」九州ルーテル学院大学編『紀要 visio』38,157-170.
- 石山貴章・安部孝・田中誠（2010）「保育士養成機関における『施設実習』の現状と課題（2）—実習事後指導を通じた「自己評価」と「気づき」に関する分析から—」九州ルーテル学院大学編『紀要 visio』40, 59-72.
- 貴田美鈴（2010）「保育実習（施設）の事前指導における学生の意識—実習への期待感と不安感を中心に—」『学術教育総合研究所所報』3, 31-42.
- 三木知子・桜井茂男（1998）「保育専攻短大生の保育者効力感に及ぼす教育実習の影響」教育心理学研究 46（2）,203-211.
- 森知子（2011）「保育専門職としての意識を高める児童館実習の学び—保育士養成課程における保育実習Ⅲの位置づけから—」『聖和論集』39, 27-35.
- 森野美央・飯牟礼悦子・浜崎隆司・岡本かおり・吉田美奈（2011）「保育者効力感の変化に関する影響要因の縦断的検討—保育専攻学生における自信経験・自信喪失経験に着目して—」『保育学研究』49（2）,212-223.
- 諏訪きぬ（2004）「人的環境としての保育者」『保育学研究』42（1）, 8-11.
- 社団法人全国保育士養成協議会編（2007）『保育実習指導のミニマムスタンダード』北大路書房.
- 高尾淳子（2012）「保育学生が認識する保育士の専門性（1）」—テキストマイニングによる頻出表現分析—『愛知江南短期大学紀要』41,39-46.
- 渡邊瑞穂・横川剛毅・鈴木敏彦（2012）「施設保育士養成教育のあり方に関する基礎研究」『和泉短期大学研究紀要』32, 1-8.
- 矢野洋子（2011）「保育士養成における施設実習の意義と事前指導に関する検討」『九州女子大学紀要』48（1）, 129-138.

注

- 1) 社団法人全国保育士養成協議会は2013（平成25）年度より一般財団法人化された。
- 2) 昭和23年3月31日厚生省令第11号。最終改正は平成25年1月18日厚生労働省令第4号。
- 3) 平成15年12月9日雇児発第1209001号厚生労働省雇用均等児童家庭局長通知。最終改正は平成25年8月8日雇児発0330第13号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知。「指定保育士養成校養成施設における保育実習の実施基準について」（平成13年6月29日雇児発第439号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）は、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の平成25年8月8日一部改正により、この中に統合された。
- 4) （3）希望実習施設種、（4）実際の実習施設種はそれぞれ「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」（平成25年8月8日一部改正雇児発0330第13号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）に定められた実習施設種の中から1つを回答するよう求めた。

前嶋 元 （埼玉東萌短期大学専任講師）

池田幸代 （埼玉東萌短期大学専任講師）

田中 謙 （公立大学法人山梨県立大学講師）